



市川レポート

米国の株式市場と企業業績の要点整理

- 米主要3指数は4月の年初来安値から上昇し、直近で過去最高値を更新、情報技術も急反発。
- 4月以降、情報技術、通信サービス、一般消費財は大幅高、直近PERは過去5年平均を超える。
- ただ業績見通し良好でS&P500は堅調推移を予想、ハイテク大手7社の株価は引き続き要注視。

米主要3指数は4月の年初来安値から上昇し、直近で過去最高値を更新、情報技術も急反発

年初から足元までの米国株の動きを振り返ると、米関税政策を巡る不透明感を主因に、ダウ工業株30種平均、S&P500種株価指数、ナスダック総合株価指数は4月8日にそろって年初来安値をつけました（終値ベース、以下同じ）。この期間における業種別の株価動向をみると、アップルやマイクロソフト、エヌビディアを含む情報技術の下げが最も大きく、下落率は24.2%に達しました（図表1）。

しかしながら、その後は米国と主要国との関税交渉が進むなか、ダウ平均など主要3指数は次第に上昇に転じる展開となりました。関税の全体像がみえてくるにつれて、米関税政策に対する警戒感は後退し、米利下げ期待も相場の支えとなり、直近では3指数とも過去最高値をつけています。なお、4月8日から9月4日までの期間における業種別の株価動向をみると、情報技術の上昇が最も大きく、上昇率は50.4%となっています。

【図表1：S&P500と業種別の指数騰落率】

業種	期間1	業種	期間2
生活必需品	-1.9	情報技術	50.4
ヘルスケア	-3.3	通信サービス	43.6
公益事業	-3.5	一般消費財	34.4
不動産	-9.0	S&P500指数	30.5
金融	-9.1	資本財	29.7
エネルギー	-10.3	素材	23.3
素材	-11.4	金融	22.8
資本財	-11.7	エネルギー	15.1
通信サービス	-14.7	公益事業	14.0
S&P500指数	-15.3	不動産	12.4
一般消費財	-23.1	生活必需品	6.2
情報技術	-24.2	ヘルスケア	3.0

(注) 数字は騰落率で単位は%。期間1は2024年12月31日から2025年4月8日。期間2は2025年4月8日から9月4日。期間1は下落率の小さい順。期間2は上昇率の大きい順。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：S&P500と業種別のPERとEPS】

業種	PER (倍)		EPS (前年比伸び率、%)	
	直近	過去5年平均	2025年	2026年
一般消費財	29.0	27.1	3.0	13.2
生活必需品	21.6	20.5	0.2	8.1
エネルギー	15.4	14.4	-11.4	16.6
金融	16.7	14.3	8.3	11.5
ヘルスケア	16.6	17.0	12.7	9.6
資本財	24.4	20.6	8.0	17.0
素材	20.4	18.0	3.0	18.0
不動産	36.8	40.9	3.7	9.6
情報技術	29.2	25.6	20.2	19.5
通信サービス	20.2	18.6	20.8	7.7
公益事業	18.4	18.1	4.7	8.9
S&P500指数	22.5	20.1	10.5	13.4

(注) 株価収益率 (PER) と 1株あたり利益 (EPS) は12カ月前の市場予想利益ベース。PERの直近は2025年9月3日時点。EPSは2025年8月29日時点。
(出所) Datastream、LSEGの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成





4月以降、情報技術、通信サービス、一般消費財は大幅高、直近PERは過去5年平均を超える

改めて図表1をみると、昨年末から4月8日までの期間では、総じて「内需・ディフェンシブ」のパフォーマンスが「外需・シクリカル」を上回りましたが、4月8日から9月4日までの期間では、このパフォーマンスがおおむね逆転し、「リターン・リバーサル」の動きが確認されます。なお、後者の期間において、上昇率2位の通信サービスにはアルファベットやメタが含まれ、上昇率3位の一般消費財にはアマゾンやテスラが含まれます。

利益水準に対する株価の「割高」、「割安」を判断する尺度である株価収益率（PER、12カ月先の予想利益ベース）をみると、9月3日時点で情報技術は29.2倍、通信サービスは20.2倍、一般消費財は29.0倍で、S&P500指数は22.5倍となっています（図表2）。過去5年平均では、順に25.6倍、18.6倍、27.1倍、20.1倍ですので、いずれも直近のPERは過去5年平均を上回っている状況です。

ただ業績見通し良好でS&P500は堅調推移を予想、ハイテク大手7社の株価は引き続き要注視

一方、1株あたり利益（EPS）に目を向けると、市場が予想する2025年の前年比伸び率は、情報技術が20.2%、通信サービスは20.8%、一般消費財は3.0%で、S&P500指数は10.5%となっています。2026年は順に、19.5%、7.7%、13.2%、13.4%となっており、情報技術は高い伸びが続き、一般消費財は持ち直し、S&P500指数は安定した伸びが見込まれています。通信サービスはやや伸びが鈍化するものの、それでも8%の上昇が予想されています。

S&P500指数や多くの業種は、直近のPERが過去5年平均を超えています。比較的高めの株価水準は、良好な業績見通しの裏付けがあるとも考えられ、弊社はS&P500指数の年末着地水準を6,600ポイントとし、底堅い推移を想定しています。なお、前述のアップルなどハイテク大手7社は、時価総額がS&P500指数の34.1%（8月末時点）を占めており、これらの株価動向に株式市場全体が左右されやすい点は、引き続き注意が必要です。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会